

# 大阪府景気観測調査結果

平成22年1～3月期

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[ 景気は未だ厳しさも残るが、持ち直してきている ]

業況判断D Iのマイナス幅が縮小した。出荷・売上高D I、営業利益D Iでは横ばい傾向がみられる。また、設備投資は下げ止まりの兆しがみられ、雇用環境は改善傾向にある。来期の業況見通しは、改善を見込むが弱い。景気は未だ厳しさも残っているが、持ち直してきている状況にある。

[ 調査結果の要点（平成22年1～3月期） ]

## 業況判断 ... マイナス幅が縮小

平成22年1～3月期の業況判断D I（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 26.5 となり、前回調査（21年10～12月期）と比べると、16.1ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で20.9ポイント上昇、非製造業で12.0ポイント上昇、大企業で12.1ポイント上昇、中小企業で15.6ポイント上昇。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「季節的要因」、「他社との競争状況」が増加。他方、上昇要因では「内需の回復」、「輸出の回復」、「販売・受注価格の上昇」が増加。

## 出荷・売上高 ... ほぼ横ばい

出荷・売上高D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 38.7となった。21年4～6月期、7～9月期は前期と比べ2桁台の上昇だったが、10～12月期以降は3～4ポイント程度の増減で推移している。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.1ポイント上昇、非製造業で6.0ポイント低下、大企業で7.8ポイント低下、中小企業で2.2ポイント低下。

## 製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価はマイナス幅がやや縮小、原材料価格は上昇

製・商品単価D I（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ1.5ポイント上昇の - 32.8。原材料価格D I（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ7.1ポイント上昇の6.5である。

## 営業利益 ... ほぼ横ばい

営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 27.4。前回調査と比べほぼ横ばい。規模別では、製造業で2.8ポイント上昇、非製造業で0.8ポイント低下、大企業で2.2ポイント低下、中小企業で1.0ポイント上昇。

営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 38.4と、前回調査と比べ2.2ポイントの低下。規模別では、前回調査と比べると、大企業は1.8ポイント低下、中小企業は1.6ポイント低下。

## 資金繰り ... やや改善するも、依然として厳しい

資金繰りD I（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 13.1と、前回調査と比べ0.8ポイント上昇（前回は同2.1ポイント上昇）。

## 設備投資 ... 下げ止まりの兆し

設備投資は前回調査と比較して「増加」は横ばい、「減少」は上昇、「なし」は低下となったが、前年同期の結果と比較して、「増加」は横ばい、「減少」は低下、「なし」は横ばいと、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。

## 雇用状況 ... 改善傾向

雇用過剰感D I（「過剰」 - 「不足」企業割合）は11.2であり、前回調査より2.1ポイント改善。22年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 6.5で、前年同期の調査と比較し、1.1ポイント上昇。

## 来期の業況見通し ... 改善を見込むが、その幅は小さい

22年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」 - 「下降」企業割合；季節調整済）は - 24.0と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、2.4ポイント増加の見通しである。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）経済リサーチグループまで

22年4月、旧の府立産業開発研究所は商工労働部総務課に統合し、「大阪産業経済リサーチセンター」として再編されました。